

事務事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	整備維持グループ	課長名	菅田雅人
	施策名	(16)下水道の整備	担当者名	錦織貴也	電話番号	0854-42-3471
	目的:対象	市民	意図	衛生的な生活環境の中で暮らす。	(内線)	4611
	基本事業名	(046)下水道施設の維持管理	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業	
目的:対象	下水道接続済の市民	意図	下水道に排水できるように維持管理する。	項 目 中事業 中事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・維持管理業務委託 ・処理施設の故障対応及び修繕等 ・支払関係など

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・加茂町の個別排水処理を除く合併浄化槽(設置、寄付)の維持管理(清掃、点検、法定検査、修繕など)	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ・同左			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 管理基数	件	2,799	2,884	2,912	2,972
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	市管理(個別排水処理施設管理事業分等を除く)合併処理浄化槽使用者の汚水	ア 処理人口(接続)	人	9,829	9,795	9,722	9,760
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
汚水を浄化する。生活環境を改善する。	ア 普及率	%	67.8	68.2	69.0	69.3	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
需用費 29,412千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
役務費 13,080千円		県支出金	千円				
委託料 146,066千円		地方債	千円				
計 188,558千円		その他	千円	182,189	186,819	188,558	194,849
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	182,189	186,819	188,558	194,849	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	
		延べ業務時間	時間	980	1,060	1,600	
		人件費計(B)	千円	3,810	4,149	6,347	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	185,999	190,968	194,905	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・毎年度合併浄化槽を整備しており、設置基数の増に伴い維持管理費も増となる。今後は、予防保全を含め計画的な施設の修繕が必要となる。	・計画的な点検、清掃の実施。 ・計画的な法定検査の実施。	・適切な維持管理。 ・議会から浄化槽の老朽化対策の必要性と浄化槽管理について指摘がある。 ・浄化槽の放流水の啓発について指摘がある。

事務事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課
-------	------------------	-----	-------	-----	------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																								
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																									
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																									
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																								
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																									
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現時点で放流水質基準を満たしているため。																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																									
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	汚水処理は、継続的に実施しなければならないので、廃止・休止はできない。																						
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																									
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似事業はなく、現在統廃合・連携はできない。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																									
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		施設の管理は、既に委託形式をとっており、また管理基数も増加しているため削減余地がない。																						
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		施設の管理は、既に委託形式をとっており、また管理基数も増加しているため人件費の削減余地がない。																						
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		水道の使用量により、下水道使用料を賦課しているため公平である。また平成20年度から下水道使用料を一本化した。																						
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																							
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		・合併浄化槽については、1基ずつの管理となる。基数が多く年々維持管理費が増大しており現在は、事後保全型となっている。 ・市町村設置型とすることにより、適正な管理が実施できている。																						
3 今後の方向性【PLAN】																										
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						
<p>・予防保全型の維持管理ヘシフトできれば、浄化槽の耐用年数を延ばすことができライフサイクルコストの縮減につながる。また、浄化槽の使用上の注意について今後も引き続き使用者にPRしていくことが必要である。</p> <p>・大東地区については、汚水処理施設整備構想の中で長期的に下水道接続などの検討が必要である。</p> <p>・浄化槽の放流問題について、正しい知識・理解の普及に努める。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																								